

令和4年9月

一般財団法人熊本県起業化支援センターの
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目次

I	一般財団法人熊本県起業化支援センターの概要	1
---	-----------------------	---

II 令和3年度決算に関する書類

1	事業報告	3
2	貸借対照表	7
3	正味財産増減計算書	8
4	財産目録	9

III 令和4年度事業計画に関する書類

1	事業計画	14
2	収支予算表	16

一般財団法人熊本県起業化支援センターの概要

1 代表者

理事長 三輪 孝之

2 所在地

上益城郡益城町大字田原 2081-10

3 設立年月日等

平成 8年 1月10日 設立

平成 8年 2月 1日 業務開始

平成25年 4月 1日 一般財団法人に移行

4 設立目的

新規起業家や新分野進出企業を支援することにより、長期的視点に立って県勢の発展を支えていく新しい産業・企業を起こし、もって県内の雇用の確保と県民所得の向上を図ることを目的とする。

5 業務概要

- (1) 創業初期や新分野進出期の企業に対する株式及び転換社債の引受による資金提供
- (2) 創業初期等の企業の財務・経営等に関する総合的なコンサルテーション
- (3) 起業化の推進に関する調査・研究
- (4) その他設立目的を達成するために必要な事業

6 基本財産等

(1) 基本財産 1,002,000千円
うち県の出資額 500,000千円 (出資割合 49.9%)

(2) 投資原資 770,000千円
うち県の出資額 500,000千円 (出資割合 64.9%)

(3) 基本財産及び投資原資の出資者

団体名	基本財産	投資原資	合計
熊本県	500,000千円	500,000千円	1,000,000千円
肥後銀行	435,000千円	235,000千円	670,000千円
熊本銀行	65,000千円	35,000千円	100,000千円
日本インテリジェントラスト	2,000千円	—	2,000千円
合計	1,002,000千円	770,000千円	1,772,000千円

(4) 投資実績（平成8年2月～令和4年3月末現在）

累計（延べ） 111件 1,133,339千円

うち、投資中 34件 407,869千円（減損処理後）

（投資時点 458,264千円）

（1件限度額2,000万円。株式又は転換社債の引受期間は原則10年以内）

7 組織構成

(1) 評議員 4名

(2) 理事 6名（理事長1、副理事長2、専務理事（常勤）1、その他2）

(3) 監事 2名

(4) 事務局職員 4名（県派遣1、地元銀行出向2、嘱託職員1）

(5) 投資先選定審査会委員 10名

8 役員等（理事、監事及び顧問）

（令和4年8月1日現在）

役職	氏名	所属・職名
理事長	三輪 孝之	熊本県 商工労働部長
副理事長	高濱 豊	(株)肥後銀行 法人コンサルティング部長
副理事長	上野 仁敬	(株)熊本銀行 ソリューション営業部長
専務理事	井上 英雄	(株)肥後銀行 法人コンサルティング部 詰
理事	宇野 史郎	熊本学園大学 名誉教授
理事	淵脇 拓之	(公財)くまもと産業支援財団 事務局長
監事	森 勉	熊本県信用保証協会 監事
監事	矢津田 雅樹	(公財)くまもと産業支援財団 総務部長

Ⅱ 令和3年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

(一財) 熊本県起業化支援センターは、熊本県及び地元金融機関等の出資（基本財産の出えん）を受け、平成8年1月に設立。新規起業家や新分野進出企業を支援することにより、県勢の発展を支えていく新しい産業・企業を起こし、もって雇用の確保と県民所得の向上を図ることを目的に、テクノポリスセンターを拠点として、県、地元金融機関、(公財)くまもと産業支援財団などと連携して活動し、今日に至っている。

令和3年度は、「熊本県産業成長ビジョン」に掲げる本県産業が目指す姿「優れた人材や技術の『X(クロス)』により時代を切り開く『価値を創造』して『快適で豊かな県民生活』を実現する熊本」に向け、引き続き、当財団の主要業務である株式等引受(投資事業)とともに、中小企業の販路開拓等を目的としたビジネスプラン発表会を開催した。また、投資先企業の経営安定、業績向上を図るため、関係機関と連携し、企業経営や知的財産に関するセミナーを開催するとともに、経営相談及び販路開拓等の支援を行った。

令和3年度の決算の状況については、一般正味財産は、基本財産運用益等から1,229千円の増加となった。また、指定正味財産は、公益法人の会計基準に従い引受株式の減損処理を行った企業が、実際の引受価額での買戻しに応じたことに伴う増加があったものの、経営状況が厳しく業績の回復が見込めない企業5社分の引受株式について、新たに減損処理を行ったことから、正味財産は前年度に対して31,409千円の減少となった。

<令和3年度(決算)の状況>

(表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。)

①貸借対照表

(単位：千円)

	期首残額	期中増減額	期末残額
流動資産	88,923	1,472	90,395
固定資産	1,702,781	▲32,719	1,670,061
資産合計	1,791,704	▲31,247	1,760,457
	期首残額	期中増減額	期末残額
流動負債	1,328	162	1,490
固定負債	0	0	0
指定正味財産	1,682,421	▲32,638	1,649,783
一般正味財産	109,184	1,229	109,184
負債正味財産合計	1,791,704	▲31,247	1,760,457

②正味財産増減計算書 (単位：千円)

	期首残高	収益	費用	当期増減	期末残高
一般正味財産	107,955	63,930	62,701	1,229	109,184
指定正味財産	1,682,421	11,259	43,897	▲32,638	1,649,783
合計	1,790,376	75,189	106,598	▲31,409	1,758,967

・一般正味財産：収益（運用益・事業補助金 他）、費用（事業費・管理費）

・指定正味財産：基本財産及び特定資産（投資原資） 他

(2) 事業別概要

① 投資事業

ア 株式等引受（投資）

平成8年の財団設立後、当財団の主要業務として新規起業者や新分野に進出する企業の株式及び転換社債の引受（投資）を実施している。

令和3年度は、3件、計48,950千円の投資を行うとともに、投資先選定審査会の審査等を経た上で、3件、計59,950千円の投資先を決定。

この結果、当財団のこれまで行った投資の累計件数は、111件、投資額は1,133,339千円となった。

<株式等引受制度の概要>

○引受の対象 株式及び転換社債

○投資の上限額 20,000千円とし、かつ筆頭株主にならない範囲

○対象企業 ・新規起業化：起業時から設立後10年以内の中小企業
・中小企業の新分野進出：進出後3年以内

○引受期間 原則として10年間

<令和3年度の投資（決定）状況>

企業名	所在地	投資額 (千円)	区分	備考
(株)CAST	熊本市	9,000	株式	R2年度に決定し R3年度に投資
Kuru-Lab(株)	合志市	20,000	社債	
(株)ダイヤモンドブルーイング	熊本市	19,950	株式	R3年度に決定し R3年度に投資
合計		48,950		
(株)ビタミン・カラー	合志市	20,000	社債	R3年度に決定し R4年度に投資
(株)サイディン	熊本市	20,000		

<これまでの投資状況>

令和2年度末時点 108件 1,084,389千円

令和3年度実績 3件 48,950千円

令和3年度末時点 111件 1,133,339千円

イ 保有株式等の処分

保有している株式等については、引受期間（原則として10年間）が満了した時点で、投資先企業等への売却処分を行い、売却益については投資会計の投資原資に繰り入れている。

また毎年、投資先企業の決算状況を確認し、実質価額の下落が著しいものについては、回復可能性があるかと判断できるものを除き、公益法人会計に基づき減損処理を行っている。ただし、その売却にあたっては、引受時と同額となるよう努めている。

令和3年度は、36,550千円（一部の投資先企業について令和2年度末までに減損処理を行っているため、売却時の簿価は25,291千円）の売却処分を行い、11,259千円の売却益を計上した。

しかし、経営が厳しく業務回復が期待できない4社の引受株式の減損処理を行ったため、投資原資となる特定資産は、32,638千円減少した。

<投資原資等の内訳等>

（単位：千円）

区分	令和2年度末	令和3年度の処分等の内容			令和3年度末
		引受	売却処分	減損処理	
保有株式	428,107	48,950	▲25,291	▲43,897	407,869
現金預金	252,314	▲48,950	36,550	0	239,914
合計	680,421	0	11,259	▲43,897	647,783

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

② 起業化シーズの発掘及び事業化の支援に関する事業

ア くまもとベンチャーマーケットの開催

中小企業への支援及び投資先企業の発掘を目的として、資金調達や販路拡大、ビジネスパートナー発掘等を目指す企業が事業のプレゼンテーションを行い、参加企業やベンチャーキャピタル、金融機関等との交流を図る「くまもとベンチャーマーケット（二火会）」を、（公財）くまもと産業支援財団等との共催により開催した。

<開催概要>

開催日		発表企業	参加者 (オンライン登録者)
令和3年10月12日	(第71回)	4社	65名
令和4年2月8日	(第72回)	6社	102名
計		10社	167名

イ 窓口相談・企業訪問事業

電話又は来所による相談者に対して、（公財）くまもと産業支援財団等と連携し、コンサルタント業務を実施した。

また、国・県の助成制度等の対象リスト、公的研究機関や民間機関からの情報を基に、新規事業分野への取り組みに意欲的な企業を訪問し、投資先の発掘を行った。

<実績> ※ 情報収集のための関係機関訪問を含み、投資先企業を除く。

○訪問件数： 75件（延べ115回）

○来所件数： 21件（延べ 23回）

ウ 各種セミナーや情報交換会等の開催

1) 経営数字セミナー

当センターの主な投資先である創業初期段階の企業は、財務基盤が比較的弱く、経営ノウハウが不足している傾向にあることから、企業の経営者及び財務担当者等向けにセミナーを7月に4回に分けて開催。

2) 知的財産セミナー

創業直後の企業にとって、自社の知的財産を権利化して保護することは重要なことから、創業初期の事業者または創業予定の方を対象として、INPIT熊本県知財総合支援窓口との共催により、11月から12月に4回に分けてセミナーを開催。

3) 県内大学・高専とベンチャー支援機関との情報交換会

県内大学・高専と県内金融機関を含むベンチャー支援機関が一堂に会し、それぞれの取組みを共有することにより、県内大学発ベンチャー創出、ひいては地域産業の活性化につなげるため、11月に情報交換会を開催。

③ 投資先のフォロー活動

投資先企業の支援

投資先企業の経営安定、業績向上等を図るため、関係機関と連携し、経営相談、販路開拓等の支援を巡回訪問等により実施した。

<実績>

○訪問件数： 40件（延べ108回）

○来所件数： 10件（延べ 24回）

2 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	89,141,204	87,669,410	1,471,794
未収金	1,254,000	1,254,000	0
流動資産合計	90,395,204	88,923,410	1,471,794
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券（基本財産）	1,002,000,000	1,002,000,000	0
基本財産合計	1,002,000,000	1,002,000,000	0
(2) 特定資産			
投資原資定期預金	201,500,000	241,500,000	-40,000,000
投資原資普通預金	38,414,033	10,814,033	27,600,000
投資有価証券	407,869,028	428,107,148	-20,238,120
特定資産合計	647,783,061	680,421,181	-32,638,120
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	114,750	195,750	-81,000
電話加入権	163,940	163,940	0
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
その他の固定資産合計	20,278,690	20,359,690	-81,000
固定資産合計	1,670,061,751	1,702,780,871	-32,719,120
資産合計	1,760,456,955	1,791,704,281	-31,247,326
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,168,969	1,169,925	-956
預り金	250,031	87,051	162,980
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	1,490,000	1,327,976	162,024
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,490,000	1,327,976	162,024
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,149,783,061	1,182,421,181	-32,638,120
地方公共団体補助金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	1,649,783,061	1,682,421,181	-32,638,120
(うち基本財産への充当額)	1,002,000,000	1,002,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	647,783,061	680,421,181	-32,638,120
2. 一般正味財産			
一般正味財産	109,183,894	107,955,124	1,228,770
正味財産合計	1,758,966,955	1,790,376,305	-31,409,350
負債及び正味財産合計	1,760,456,955	1,791,704,281	-31,247,326

3 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	15,532,000	15,532,000	0
②特定資産運用益	3,224,681	2,843,835	380,846
③受取補助金等	1,254,000	1,254,000	0
④雑収益	22,530	25,845	-3,315
経常収益計	20,033,211	19,655,680	377,531
(2) 経常費用			
①事業費	11,496,922	11,976,779	-479,857
②管理費	7,307,519	7,071,270	236,249
経常費用計	18,804,441	19,048,049	-243,608
当期経常増減額	1,228,770	607,631	621,139
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	43,897,000	0	43,897,000
経常外収益計	43,897,000	0	43,897,000
(2) 経常外費用			
特定資産評価損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,228,770	607,631	621,139
一般正味財産増減額	1,228,770	607,631	621,139
一般正味財産期首残高	107,955,124	107,347,493	607,631
一般正味財産期末残高	109,183,894	107,955,124	1,228,770
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	11,258,880	4,569,700	6,689,180
一般正味財産への振替額	43,897,000	0	43,897,000
当期指定正味財産増減額	-32,638,120	4,569,700	-37,207,820
指定正味財産期首残高	1,682,421,181	1,677,851,481	4,569,700
指定正味財産期末残高	1,649,783,061	1,682,421,181	-32,638,120
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,758,966,955	1,790,376,305	-31,409,350

4 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	(内訳)	金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
	現金	4,802	
	肥後銀行県庁 No.1435778	11,051,734	
	熊本銀行本店 No.2022084	19,139,635	
	肥後銀行県庁 No.1447803	16,503,426	
	熊本銀行本店 No.2393120	766,607	
	肥後銀行県庁 No.3536555	2,000,000	
	肥後銀行県庁 No.3528171	28,424,286	
	熊本銀行本店 No.1154182	11,250,714	89,141,204
未収金			
	熊本県(補助金)	1,254,000	1,254,000
流動資産合計			90,395,204
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基本財産)			
	第 136 回利付国債(20年)A	100,000,000	
	第 136 回利付国債(20年)B	170,000,000	
	第 136 回利付国債(20年)C	132,000,000	
	第 138 回利付国債(20年)	400,000,000	
	第 139 回利付国債(20年)	100,000,000	
	第 144 回利付国債(20年)	100,000,000	1,002,000,000
基本財産合計			1,002,000,000
(2) 特定資産(投資原資)			
投資原資定期預金			
	肥後銀行県庁 No.3376497	170,000,000	
	熊本銀行本店 No.1112021	31,500,000	
投資原資普通預金			
	肥後銀行県庁 No.1561380	38,414,033	
	肥後銀行県庁 No.1447803	0	239,914,033
投資有価証券		407,869,028	407,869,028
特定資産合計			647,783,061
(3) その他固定資産			
ソフトウェア		114,750	
電話加入権		163,940	278,690
定期預金	熊本銀行本店 No.3002189	20,000,000	20,000,000
その他固定資産合計			20,278,690
固定資産合計			1,670,061,751
資産合計			1,760,456,955

II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	250,031	250,031	
未払金	1,168,969	1,168,969	
未払法人税	71,000	71,000	
流動負債合計		1,490,000	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,490,000
正味財産合計			1,758,963,315

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券償却原価法（定額法）によっているが、重要性に乏しい債券については、公益法人会計基準注解1（2）により債券額面額で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし。

②無形固定資産

定額法によっている。なお財団利用のソフトウェアについては財団における利用可能年数（5年）によっている。

③リース資産

金額の重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解1（4）により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,002,000,000	0	0	1,002,000,000
小 計	1,002,000,000	0	0	1,002,000,000
特定資産				
定期預金	241,500,000	0	40,000,000	201,500,000
普通預金	10,814,033	76,591,416	48,991,416	38,414,033
投資有価証券	428,107,148	48,950,000	69,188,120	407,869,028
小 計	680,421,181	125,541,416	158,179,536	647,783,061
合 計	1,682,421,181	125,541,416	158,179,536	1,649,783,061

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債からの 充当額)
基本財産				
投資有価証券	1,002,000,000	1,002,000,000	0	0
小 計	1,002,000,000	1,002,000,000	0	0
特定資産				
定期預金	201,500,000	201,500,000	0	0
普通預金	38,414,033	38,414,033	0	0
投資有価証券	407,869,028	407,869,028	0	0
小 計	647,783,061	647,783,061	0	0
合 計	1,649,783,061	1,649,783,061	0	0

6 担保に供している資産 該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	405,000	290,250	114,750
合 計	405,000	290,250	114,750

8 特定資産の当初投資額、評価損等計上累計額及び当期末残高

特定資産の当初投資額、評価損等累計額（投資有価証券の評価損計上累計額と倒産などによる減損損失計上累計額）及び売却益計上累計額並びに当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当初投資額	評価損等累計額	売却益計上累計額	当期末残高
特定資産	770,000,000	192,300,939	70,084,000	647,783,061
合 計	770,000,000	192,300,939	70,084,000	647,783,061

9 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高 貸倒引当金の対象となる債権は無い。

10 保証債務等の偶発債務 該当なし。

11 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、新規起業者や新分野進出企業を支援することを目的として、熊本県内企業の発行する株式、新株予約権付社債の取得及びその保有を主な事業としている。また余資については、事業の財源とするため国債、地方債、政府保証債により運用する。なおデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が所有する投資有価証券は株式、新株予約権付社債、国債等であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかわる管理体制

株式、新株予約権付社債の取得及び保有については、当法人の「投資業務取扱に関する基本方針」に基づいて行っており、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財政状況の把握に努めている。

債券については、当法人の債券運用規程に基づいて運用しており、運用状況については理事会に報告している。

12 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおり。

なお国債の時価は、3月31日発表の日本証券業協会の公社債店頭売買参考値の平均額によっている。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第136回利付国債A	100,000,000	113,630,000	13,630,000
第136回利付国債B	170,000,000	193,171,000	23,171,000
第136回利付国債C	132,000,000	149,991,600	17,991,600
第138回利付国債	400,000,000	451,160,000	51,160,000
第139回利付国債	100,000,000	113,790,000	13,790,000
第144回利付国債	100,000,000	113,160,000	13,160,000
合計	1,002,000,000	1,134,902,600	132,902,600

13 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
企業化支援システム推進事業補助金	熊本県	500,000,000	0	0	500,000,000	指定正味財産
創業・新分野進出推進事業費補助金	熊本県	0	1,254,000	1,254,000	0	—
合計		500,000,000	1,254,000	1,254,000	500,000,000	

14 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位：円)

内容	金額
経常外収益への振替額	
投資有価証券評価損計上による振替額	43,897,000
合計	43,897,000

15 関連当事者との取引の内容

該当なし。

16 重要な後発事象

該当なし。

Ⅲ 令和4年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 計画の概要

当財団は、起業や新分野に進出する企業を積極的に支援するため、平成8年1月に設立し、26年が経過した。熊本地震からの創造的復興に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済停滞からの脱却を図るためにも、今後も引き続き、当財団の目的である「長期的視点に立って県勢発展を支えていく新しい産業・企業を起こす」を一層推進することが必要。このため、県内各地の特色あるアイデア・技術等を有する企業の発掘に注力するとともに、技術開発や新商品の研究開発段階等における投資についても積極的に検討する。

また、令和5年4月には公益財団法人くまもと産業支援財団と当財団を統合し、産業支援機関の強化を図り、創業当初の資金提供から専門家による経営相談や人材育成まで、総合的経営支援を一体的に行うこととしている。そのため、令和4年度は、統合に向けた手続き等を進める。

<令和4年度収支計算（予算）の状況>

経常収益	20,076千円	基本財産運用益等
経常費用	21,172千円	ベンチャーマーケット開催経費、管理費、専門人材経費 他
収支差額	△1,096千円	

(2) 事業別計画

① 実施事業（公益目的事業）

1) コンサルテーション・資金提供事業（投資事業）

ア 新規投資先の発掘

関係機関からの情報や各種媒体からの情報をもとに、県内の新規起業者や新分野進出企業を訪問し、新たに投資先となるような将来性のある企業を発掘する。

イ 投資先企業の支援

投資先企業を適宜訪問し、経営状況を把握するとともに、販路拡大や資金調達などに貢献できるよう努める。

ウ 投資先選定審査会の開催

令和4年度の投資先選定審査会の開催は、基本的に見送ることとする。

ただし、令和4年度中の投資が必須となる案件が生じた場合は、(公財)くまもと産業支援財団と協議し、臨時的に審査会を開催することを検討する。

エ 投資の実行

投資先選定審査会及び理事会により選定した企業への投資を実行する。

オ 投資有価証券の処分

保有期限が到来する投資有価証券について、投資先企業と協議のうえ、処分を行う。

・ 保有期間10年目到来

(株)TOP (1回目)

10,000千円

・ 過年度分

イングリッシュハウス(株) 2,000千円 (分割買取、引受額10,000千円)

千代の園酒造(株)	500千円（分割買取、引受額10,000千円）
(株)くまもと健康支援研究所	2,000千円（分割買取、引受額7,000千円）
(株)エコ・アース	1,000千円（分割買取、引受額10,000千円）

カ 専門人材の設置

県内のシーズ・投資先発掘の目利きができ、投資後の経営支援等にも対応できる専門人材を設置する。

キ 投資先企業を対象としたセミナーの開催

当センターの主な投資先である創業初期段階の企業は、特に技術開発型ベンチャーにおいては、経営やマーケティングなどに関するノウハウが不足している傾向にあることから、投資先企業向けのセミナーを実施する。

2) ベンチャーマーケット開催事業

中小企業の新事業創出への支援及び投資先企業の発掘等を目的に、旺盛な事業意欲を持つ企業とビジネスパートナー・投資家等との出会いの場を提供する。

ア くまもとベンチャーマーケット（二火会）

県内外の企業やベンチャーキャピタル、金融機関等を招き、ビジネスプランをはじめ販路拡大・事業提携先の獲得など希望する支援に関するプレゼンテーションを行うとともに、商談会を実施する。

・年2回：10月、2月に開催予定

イ 「熊本テックプラングランプリ」への参画

研究開発型ベンチャー等の発掘にあたっての目利きや投資後における伴走型支援のノウハウ等を習得するとともに、二火会への登壇者や投資先企業を発掘するため、熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムが主催する「熊本テックプラングランプリ」の運営等に参画する。

ウ 展示会等への出展支援

ベンチャー企業の販路拡大や資金調達等の支援を目的とした展示会等に、投資先企業及び二火会発表企業等が積極的に参加するよう、県及び関係機関等と連携して支援を行う。

② 管理事業（法人事業）

1) 法人の運営

関連法規及び定款の規定に基づき、理事会及び評議員会の適正かつ円滑な運営を行う。

2) （公財）くまもと産業支援財団との統合に向けた事務手続き

統合に向け、合併契約、引き継ぐべき残余財産の確定、新組織における規程や業務執行体制の整備等の事務手続きを行う。

3) 職員の資質向上

外部研修会への参加等を積極的に行い、職員のコンサルティング能力の向上を図る。

2 収支予算表（令和4年度）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度 当初 (A)	前年度 当初 (B)	比較増減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15,532,000	15,532,000	0
基本財産受取利息(管理業務)	15,532,000	15,532,000	0
② 特定資産運用益	3,150,000	3,050,000	100,000
投資原資受取利息	3,150,000	3,000,000	150,000
投資原資受取配当金		100,000	△ 50,000
③ 受取補助金等	1,254,000	1,254,000	0
受取地方公共団体補助金	1,254,000	1,254,000	0
受取地方公共団体委託料	0	0	0
④ 繰入金	0	0	0
⑤ 雑収益	140,000	140,000	0
受取利息	40,000	40,000	0
雑収入	0	0	0
受取懇親会費	100,000	100,000	△ 100,000
経常収益計	20,076,000	19,976,000	100,000
(2) 経常費用			
事業費			
① 給与手当	1,888,000	1,888,000	0
② 法定福利費	1,016,000	1,016,000	0
③ 福利厚生費	13,000	13,000	0
④ 会議費	1,532,000	1,582,000	△ 50,000
⑤ 旅費交通費	1,910,000	2,115,000	△ 205,000
⑥ 通信運搬費	384,000	423,000	△ 39,000
⑦ 新聞図書費	136,000	136,000	0
⑧ 消耗品費	587,000	513,000	74,000
⑨ 印刷製本費	251,000	251,000	0
⑩ 賃借料	1,174,000	1,378,000	△ 204,000
⑪ 諸謝金	150,000	150,000	0
⑫ 委託費	2,990,000	2,990,000	0
⑬ 支払手数料	185,000	185,000	0
⑭ 支払負担金	255,000	255,000	0
⑮ 租税公課	500,000	500,000	0
⑯ 水道光熱費	87,000	87,000	0
⑰ 修繕費	38,000	38,000	0
⑱ 研修費	300,000	50,000	250,000
⑲ 保険料	57,000	57,000	0
⑳ 調査費	50,000	50,000	0
㉑ 雑費	50,000	50,000	0
事業費計	13,553,000	13,727,000	△ 174,000

管理費			
① 給与手当	2,632,000	2,632,000	0
② 法定福利費	846,000	846,000	0
③ 福利厚生費	38,000	38,000	0
④ 会議費	150,000	150,000	0
⑤ 旅費交通費	170,000	170,000	0
⑥ 通信運搬費	154,000	154,000	0
⑦ 新聞図書費	20,000	20,000	0
⑧ 消耗品費	202,000	163,000	39,000
⑨ 印刷製本費	20,000	20,000	0
⑩ 賃借料	245,000	289,000	△ 44,000
⑪ 諸謝金	40,000	40,000	0
⑫ 委託費	117,000	117,000	0
⑬ 支払手数料	187,000	287,000	△ 100,000
⑭ 支払負担金	3,000	73,000	△ 70,000
⑮ 租税公課	2,552,000	2,552,000	97,000
⑯ 水道光熱費	30,000	30,000	0
⑰ 修繕費	13,000	13,000	0
⑱ 研修費	50,000	50,000	0
⑲ 減価償却費	81,000	81,000	0
⑳ 保険料	19,000	19,000	0
㉑ 雑費	50,000	50,000	0
管理費計	7,619,000	7,794,000	△ 175,000
経常費用計	21,172,000	21,521,000	△ 349,000
当期経常増減額	△ 1,096,000	△ 1,545,000	449,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額			
受取寄付金			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券運用損			
特定資産評価損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,096,000	△ 1,545,000	449,000